



2024年8月1日

立ち位置の正確な認識

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

最近の新聞紙面では、ヨーロッパの選挙情報が多い中で、「右」、「左」あるいは「極右」、「極左」という言葉が出て来る。この左右概念をきっちり定義しないまま使っていると、認識が過去の記憶に引きずられることにつながる。筆者の世代では、右というとほぼ毎日銀座、日比谷で闊達に演説をしていた薄毛の某政党党首を思い出す。といっても、その時代においても、「右」の中に「米国を克服して自立せよ」という派と「米国との連携強化に努めよ」という派の二派があって、「何が右の基本的視点か？」と思ったものである。当時の政治的立場の状況を極めて単純に言えば「資本利益代表」と「労働者利益代表」と言う二分で概説していた。

今のヨーロッパの右左の分岐点が、この日本の昭和時代と同じところにある筈もない。前世紀の末までは、東に隆盛だったソ連という共産主義国家との緊張関係があったため、多少は日本との近似性はあったが、今世紀に入ってから、そのような観点は消えている。

今は、変な言い方をすれば、穏健派は移民、難民を含めた外国人に優しく、「極」の付く左右両派は排他的であるという感じがする。

筆者の時代の基本的な政治学の教科書では、理解の単純化のために主張をそれぞれ一直線の右・左に配し、平時にはそれぞれ自派の主張のために政策の力点を自らのよって立つ「右」、「左」において活発な発信をするが、選挙戦ではその中間部の票を争奪するために主張はマイルドになって直線状の中央付近に両側から寄っていくと解説されていた。

アメリカの選挙戦の現状を見ていると、燃え上がる中では、自派の支持者の忠誠を確認し、駆り立てるために、発信する政策大綱は中央に寄るなどと言うことはなく、明確に離れたままになっている。

南部国境からの人口流入を扱う「国境問題」が重要な課題とされているが、対応策の提案は大きく乖離している。これはまだ選挙民の生活にすぐに影響が出る問題であるので、古典的な一直線上での整理に乗りやすいが、環境問題、AI規制などは、これらには乗りにくい。

そういう状況の背景には、もはや国民の関心事項が一直線の上に並べられるようなものではなく、X軸、Y軸、Z軸・・・と複数の直線で構成される仮想立体の中でしか位置づけ出来なくなっていることにある。さらに、この複数軸の中でどれが一番重要なものか、どこの軸上での位置取りを強調すれば支持が得やすいかが分かりにくくなっている。その観点から言えば、二大政党という仕組み自体がもう無理になっているのかも知れない。選挙制度の仕組みに大きく制約されるものではあるが、イギリスにおいても古典的な二大政党制は崩れており、大陸諸国は概ね多党化が進み、政権は連立与党により構成されるのが常態となっている。

国民の関心事項が今いずこにあるのかを多次元的空間の中でキチンと認識できなければ、何を訴えるのか、次の世界はこうなるのだと描いて主張するのか、が難しくなってくる。

また、選挙民、国民の生活実態、心理的不満が今どこにあるのかを認識しないと政策の構築は出来ないが、その時に、「一直線思考」に類似した縛りを受けては、それが困難となる。「国民」という一つの塊があるのではなく、それこそ日本ならば一億二千万人強の集合体であることをキチンとつかめていない。例えば豊かになったかどうかと言うときに（そもそもGDPの数値だけで議論するのはどうかとは思いますが、便宜的にこの数値を例にすると）、総GDPは国民の数の大小に左右されるので「一人当たり」で見ようと言われる（これも、昔はこんなことは誰も言わなかったが、中国に抜かれた辺りから、言われ始めたのもややどうかと思う）。しかし、この「一人当たり」は「算術平均」であって実態を必ずしも表すわけではない。究極の超大資産家の国王一人と貧しい臣民という組み合わせを見れば、国王の資産が増えれば、「一人当たり」は増えるが、臣民の生活は変わらない。これを補完するための数字として「ジニ係数」も取られるが、同一の数字でも違った姿が書けるという弱点がある。

「平均」に近い概念として、「中央値」や「最頻値」がある。

国民全部を何らかの基準（例えば年間所得）で「1」から「最大数」まで並べて、そのちょうど真ん中にあたる人が、どういう状態にあるかを見るというのが「中央値」であるが、「算術平均」よりは、より「庶民」水準に近い方の姿を現す。また、何らかの数値基準でグルーピング化したときに最も大きな集団になる水準がどこかという「最頻値」を意識出来れば、そこを狙った政策も打つことが出来、結果として影響を好感する人数も多く、票も取りやすい。

また、政策の効果が、例えば、所得の大小によって、個人毎に効果の大きくなるマグニチュードが変わるだけでなく、プラス・マイナスの向きまでもが変わるということも往々にしてある。

そういう状況下において対処するためには、これらのような手法を用いて、塊としての国民ではない個人の集合体に対しての施策の巧拙として検討されねばならない。

細分化して議論するなどと言う面倒なことは避けたいのは、人間の常ではあるが、それではうまく処理が出来なくなる。

今後の政策対応をどうするのか、と言うときに「老人はみな可哀そう」、「中小企業は皆困窮状態で支えなければならない」というステロタイプに縛られていては、何も動かない。単純な「一直線思考」の延長線上にあるこの種の無反省な思い込みについても真摯に分析し、改革していくことが必要な時代に入ってきているのであろう。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>